

報 道 解 禁

2月14日

問合せ先

新 城 市 役 所
総 務 部 財 政 課 財 政 担 当
T E L 0536-23-7616
F A X 0536-23-2002

平 成 26 年 度 予 算 案 の 概 要

新 城 市

この概要説明は、予算発表の便に供するため、早急に作成しましたので、計数その他の点について多少訂正を要する場合もあることをご了承ください。

Ⓐ は 総合計画A判定（優先）事業

マ は マニフェスト対応事業

新 は 新規事業

継 は 継続事業

平成26年度予算編成について

～ひと・まち・みらいがはばたく新時代に船出する26年度予算（案）～

はじめに

平成26年度予算は、昨年11月執行された合併後3期目の市長選挙を経て編成された最初の予算案であるとともに、第1次総合計画の中期計画期間最後の年度の予算案となることから、総合計画主要事業の着実な遂行と市長マニフェストの実現に大きな意を注ぐものとなっている。

市長第3期マニフェストは、『新城・希望都市 ～はばたこう！ひと・まち・みらい』と題され、産業・住宅・エネルギーを3つの重点政策分野と定め、若者政策・地域自治・スポーツツーリズムの分野で新機軸を打ち出すなど、新東名高速道路開通を目前に控えて山の湊・しんしろのまちづくりを新たな段階に押し上げることを企図したものである。

またマニフェストは、懸案の新庁舎建設事業を、産業・住宅・エネルギーなどの重点政策を推進するための「発射台」と位置づけ、平成22年度から積み上げてきた基本計画・基本設計に基づき、実施設計さらには具体の建設事業へと揺るぎなく歩を進めることを公約とした。

本予算案は、内外情勢の変化を踏まえつつ、これらの要求を基本的に満たすべく構成されている。

本市は平成17年の歴史的な市町村合併を受けて策定した第1次総合計画で、まちづくりのめざすべき将来像を『市民がつなぐ 山の湊 創造都市』と定めた。「山の湊」は言うまでもなく豊川の舟運と別所街道・伊那街道の陸運の結節点となった当地往年の賑わいを表した呼称である。

以来当地の地勢的位置は、豊川流域圏にあって上下流を貫く道路や鉄道、あるいは南信州や東濃地方へと分岐する主要街道の中間結節環としての役割を果たすことで、奥三河地方の主都機能を担ってきた。また戦後高度成長期に入ると林業・木材産業の衰退に入れ替わって内陸工業地の機能を強め、三河地区産業集積の一端を担うことになった。

新東名高速道路の開通は、当地が担ってきた従来の機能・役割に加えて、まったく新たな地勢的役割を生み出すものと考えられている。これまで弓張山系と本宮山系が制約要因として立ちはだかっていた東西両方向へのアクセスが一挙に改善され、首都圏・中京圏・関西圏とをつなぐ主要幹線ネットワークの構成都市となることがそれである。

さらに一昨年春に新東名浜松いなさJCTから鳳来峡ICまでが供用された三遠南信自動車道は、全線の計画路線が定まり、飯田までの開通も遠い将来のことではなくなった。その先にはリニア新線の間駅が計画されることから、東海道ベルト軸と

リニア新ベルト軸とを結ぶ中間点に本市が位置することとなる。

こうして当地は、日本の中核経済圏を結ぶ高速移動ネットワーク上のクロスポイントを占めるのである。

言うまでもなく、本格的な人口減少時代に入る我が国が、より豊かな国民生活を実現させるためには、産業構造の転換や絶えざる技術革新、活発な国際交流、生産性の向上、物流の効率化などが欠かせない。一言でいえば経済社会の密度を高め、ヒトやモノの移動時間を縮め、経済発展を阻害している人為的・制度的制約を取り除くことである。

新東名高速道路でつながる新たな大動脈とそれを通じて実現される大交流は、この動きを加速する役割を期待されている。

われわれが、新市総合計画に「山の湊」を標榜したのも、かつての賑わいを懐かしむためでも、現状を否定的に描くためでもなく、この時代環境の変化に果敢に挑み、山の湊をつくりあげた先人たちに負けぬ気概をもってまちづくりにまい進するためであった。

その挑戦が本当の意味で試される段階にさしかかっている。

平成 26 年度予算案を特徴づけるポイントは以下の点である。

第 1 新庁舎建設、インターチェンジ周辺整備、作手地区総合整備など大型事業を具体化させるための財政調整に配慮しつつ、各種施策やマニフェスト事業の堅実な実施を可能にする、節度をもった財源構成としたこと。

第 2 地域自治区予算がはじめて編成されるにあたり、その政策検証を積極的に進めることを可能にする計上方法をとるとともに、自治区予算編成で俎上にのぼった諸課題を市政全体の政策課題として検討する道筋をつけたこと。

第 3 第 1 に挙げた努力の一方で、予算編成段階での基礎的財政収支が 8 年ぶりにマイナスになるなど、大型事業に伴う市債負担の増加を計画的に吸収する行財政規律に細心の注意を払うべきことを再確認したこと。(なお、平成 26 年度から平成 29 年度にかけての市債増加はすでに織り込み済みであり、現在の財政計画上の変更を要するものではない。)

平成 26 年度予算はまた消費税率のアップを組み込んだ最初の予算であることから、増税後の地域経済の動向や各種税収入への影響などにしっかりと目配りし、年度中の予算補正を機動的に行う必要が生じる可能性があることにも注意をしておきたい。

これらすべての意味において、平成 26 年度予算案は過去 8 年間のどの予算とも異なった次元の性格をもつにいたっている。

ひと・まち・みらいがはばたく新時代に「船出する」予算と命名した所以である。

予算編成の基本的認識と方針

減速が続いてきた世界経済は、昨年春以降持ち直しの動きがみられている。実質GDP成長率を地域別にみると、先進国ではアメリカや日本、ユーロ圏において成長率が上向いたほか、新興国でも中国が上向きに転じるなど、下げ止まりの様相を呈している。しかしながら、中国を除く新興国では依然として大幅な下方修正が続いており、世界経済全体では引き続き前年比でプラス3%を下回る水準であり、なお力強さを欠いた状況にある。

アメリカ経済は、昨年10月の政府債務上限の引き上げ等財政政策をめぐる混乱を受け、一時的に消費マインドが落ち込んだものの、住宅市場の持ち直し、株価の上昇、ガソリン価格の低下が下支え要因となり、個人消費が堅調に推移している。また、企業部門においても海外での景気回復を背景に輸出に持ち直しの動きが見られることから、製造業を中心に堅調に推移している。

欧州経済では、債務危機再燃への懸念が和らぎ、個人消費が持ち直しに転じており、企業部門においても、ユーロ圏外の景気回復を背景に輸出が増加するなど全体として緩やかながら回復傾向にある。

中国経済においては、政府による鉄道や高速道路、電気・ガス・水道などインフラ投資の拡大に牽引されるなか、製造業、情報・通信分野への投資も活発化しており、当面中国経済の底割れリスクは回避されたといえる。

我が国経済は、デフレ不況からの早期脱却と経済再生を図るため、一昨年末の新政権発足以来、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の三本の矢を一体として強力に推進している。これらの政策効果もあって実質GDPが4四半期連続でプラス成長になり、物価も底堅く推移するなど着実に上向いている。他方、景気回復の実感は、中小企業、小規模事業者や地方経済へは十分浸透するまでには至っていないが、日本経済は長く続いた閉塞感を脱し、明るさを取り戻しつつある段階にある。これを確実な成長軌道に乗せ、企業収益の拡大を賃金上昇、雇用、投資につなげ、個人消費や投資の拡大が更なる企業収益の拡大を促すという経済の好循環の実現を目指すことを政府の最重要政策として位置付けている。一方、急速に少子化と高齢化が同時進行するなか、受益と負担の均衡がとれた持続可能な社会保障制度を構築し次世代へ安定的に引き渡していくための安定財源の確保と財政健全化の同時達成を目指す社会保障・税一体改革の観点から、本年4月1日からの消費税率の引き上げを決定した。引き上げ直前の駆け込み需要とその直後の反動減が予測されることから、政府においては景気の下振れリスクへの対応とともに、「成長戦略」を実行に移

す具体策として、産業競争力強化法、国家戦略特別区域法等による構造改革を推進しているほか、成長が期待される産業分野への支援強化等国内外を通じた産業競争力強化策や女性・若者の潜在力を最大限に引き出すための施策など消費税率引き上げ後においても成長力の底上げによって持続的な経済成長につなげる、新たな経済対策を本年2月に講じている。

本市は、平成27年春に予定される新東名高速道路の開通、新城インターチェンジ(仮称)の設置により、国土を東西に貫く高速交通幹線軸の一翼を担う地域へと変貌していく。高速交通ネットワークによりもたらされる人・物・情報の新たな潮流は、地域や市民生活にさまざまなインパクトを与えていくことと予想される。こうした時期にあたり本年度予算は、市のめざす将来像『市民がつなぐ 山の湊 創造都市』の実現に向け、総合計画の着実な進展による市民生活の安定・向上とともに、将来のまちづくりに欠かすことのできない事業を中心に編成した。具体的には、平成25年度からスタートした地域自治区制度において、各地域協議会で地域ニーズを集約し、市の事業として位置付ける地域自治区予算を本年度から計上すること、また、将来のまちづくりに資する事業としては、懸案の市庁舎建設事業の本格着手に加え、作手地区の地域中心核に総合支所、統合小学校、山村交流施設を一体的に整備する作手総合施設整備事業、新城地区新設こども園整備事業に着手することとした。なお、これらの大型建設事業が平成29年度までの短期間に集中することから、施設整備後の維持管理経費や市債償還を念頭においた財政運営とともに、平成28年度から始まる地方交付税合併算定替えの縮減を見据え、事務事業の見直しや創意工夫を着実かつ計画的に取り組むこととした。

また、地域自治区の建議をはじめ、議会の政策執行、予算要望など市民の声を真摯に受け止め、できる限り施策・事業に反映した予算を編成した。

1. 平成26年度予算編成の基本方針

- ① 歳入歳出のすべてを見込んだ年間総計予算とする。
- ② 総合計画中期基本計画(平成23～26年度)を着実に推進する予算とする。
- ③ 施策の優先度を重視した予算とする。
- ④ 平成19年度から採用している一般財源枠配当方式を継承し、各部の現場主義、経営感覚を重視した予算とする。
- ⑤ 総合計画の着実な進展を図るため、引き続き経常経費の抑制に取り組む。

2. 平成 26 年度予算の概要

平成 26 年度予算案の規模は、次のとおりである。

一般会計	226 億 8,200 万円
特別会計	138 億 6,335 万 2 千円
企業会計	75 億 8,459 万 3 千円
予算総計	441 億 2,994 万 5 千円

(1) 一般会計

① 歳入

(ア) 市税

回復基調にある経済動向を踏まえ、市税全体では、前年度比 4.1%増の 73 億 8,400 万円を計上した。このうち、市民税については、平成 25 年における景気動向、雇用環境及び税制改正を踏まえ、個人市民税においては前年度比 2.1%増の 23 億 9,976 万 2 千円、法人市民税においては前年度比 48.5%増の 5 億 9,541 万 7 千円とした。固定資産税については、土地の負担調整、新築家屋及び償却資産の増加分を見込み、前年度比 1.3%増の 36 億 7,847 万 5 千円とした。

(イ) 地方譲与税

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に前年度比 7.8%減の 2 億 9,500 万 1 千円を計上した。

(ウ) 地方消費税交付金

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考にしながら、本年 4 月以降の消費税率の引き上げに伴う地方消費税の増額交付を見込み、前年度比 16.3%増の 5 億 7,000 万円を計上した。

(エ) 地方特例交付金

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に前年度比 5.0%減の 1,900 万円を計上した。

(オ) 地方交付税

地方財政計画、前年度決算見込み等を参考に基準財政収入額、基準財政需要額に用いられる数値の増減等を見込み、前年度比 4.3%減の 56 億円を計上した。

(カ) 国庫支出金

道路や市営住宅整備に伴う社会資本整備総合交付金の増、消費税率の引き上げに伴う国の臨時的な給付措置である臨時福祉給付金給付事業費補助金及び子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金の増、事業完了に伴う地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の減等を反映して、前年度比 10.0%増の 18 億 742 万 2 千円を計上した。

(キ) 県支出金

地域包括ケア推進モデル事業補助金、子育て支援減税手当給付事業費補助金、新規就農・経営継承総合支援事業費補助金、強い農業づくり補助金、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金、愛知県知事・県議会議員選挙執行委託金の増、緊急雇用創出事業基金事業費補助金、新あいち創造産業立地補助金の減等により、前年度比 6.5% 増の 13 億 1,519 万 6 千円を計上した。

(ク) 繰入金

国により創設された地域の元気臨時交付金を平成 26 年度事業に充当するため、前年度に財政調整基金に積み立てたものを東郷西こども園駐車場整備、笠岩橋耐震改修等への予算措置として 2 億 3,032 万 2 千円を計上した。

また、庁舎等建設基金繰入金については、新庁舎建設に要する経費として 3,560 万 1 千円を計上した。

なお、前年度において地方債の繰上償還の予算措置として減債基金からの繰入金を 1 億 8,940 万 9 千円計上したが、平成 26 年度は計上しなかった。

繰入金全体では、前年度比 20.5% 減の 3 億 4,127 万 8 千円を計上した。

(ケ) 市債

市庁舎、作手総合施設、新城地区こども園等の大型事業に着手することから、当該事業を対象として合併特例債、過疎対策事業債等の市債を予定するとともに、地方交付税の不足分を国と地方が折半して負担するために臨時財政対策債 8 億円を計上した。

市債計上額は、前年度比 9.0% 増の 30 億 2,740 万円で、歳入における依存度は前年度比 0.9 ポイント増の 13.3% となっている。この結果、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、前年度比 1.8 ポイント減のマイナス 0.8% を見込んでいる。

② 歳出

平成 23 年度からスタートした第 1 次総合計画中期基本計画（平成 23 年度～平成 26 年度）の最終年度に当たることから、基本計画に位置付けられた各種事業の着実な実施を図るとともに、議会の総務消防委員会、厚生文教委員会、経済建設委員会において協議し、取りまとめられた要望事項を反映した事業を優先的に予算配分した。また、各種団体等の要望に対しても可能な限り対応した予算とした。以下、総合計画の施策体系別に本年度予定する主な事業を列挙する。

【まちづくり】

1 市民自治社会創造

総合計画の基本戦略の最上位の目標である「市民自治社会創造」は、昨年 4 月から「自治基本条例」と「地域自治区条例」が施行され、2 年目となる本年度は、市民自治社会を支える制度の定着を期すとともに新たな制度拡充を図る年度となる。まちづくりの主役である市民が地域共同体的あり方を自ら決し、元気に住み続けられ、世代のリレーができるまちを目指し、市民協働で持続可能なまちづくりを推進していく。

「自治基本条例」の運用では、市民まちづくり集会や中学生議会を継続して開催し、まちづくりについて多様な意見の交換、情報の共有を図っていく。また、若者が活躍できるまちを目指して、教育、就労、定住、家庭、スポーツ、文化だけでなく市政参加など若者を取り巻く諸課題を市民全体で考え、若者の力を活かすまちづくり施策を練り上げる若者政策ワーキンググループを立ち上げ、市民自治会議との連携のもと、若者総合政策及び常設組織の検討を進める。

「地域自治区」の運営では、地域づくり活動を財政面で支援する地域活動交付金を継続するとともに、本年度から各地域協議会が地域ニーズを集約し、地域として優先度の高い事業を市に提案し、市が直接実施する地域自治区予算を計上した。自治振興事務所と地域活動支援員制度とともに、地域が必要とする地域づくりを市民と市が協働して推進していく。

市民自治社会を醸成する基盤として、市政情報をはじめとした各種情報の共有が最も重要であり、広報紙をはじめインターネット、ケーブルテレビ等各種媒体を活用して、わかり易さと迅速な情報発信・情報提供に努める。また、地域活動の拠点となる地域集会施設の整備支援や地区が自主管理している公共施設の移管を進め、住民自治を支援していく。

本市は、平成 27 年 10 月 1 日に合併 10 年を迎え、新しい市民憲章の制定に向けての検討組織を立ち上げるとともに、多数の市民が参加でき、市民の一体性をさらに高め、市民の心に残る合併 10 周年記念事業となるよう事業内容の検討を進める。

2 自立創造

基本戦略の第2である「自立創造」は、多様な地域資源を活用した産業の育成とともに、質の高い生活空間を創造するための道路・交通・情報のネットワーク化などの都市・生活基盤の整備推進と、地域文化の伝承や次世代人材の育成を通じた地域の自立を目指している。

平成27年春に予定される新東名高速道路の開通、新城インターチェンジ（仮称）の設置に伴い、周辺地域において関連施設、道路等の整備を続けている。高速道路開通時期に合わせたオープンを目指し、道の駅「もっくる新城」を昨年度から整備している。高速道路利用者や一般道路利用者に休憩、飲食、地域産物の販売、交通情報を提供する場であるとともに、「奥三河の観光ハブステーション」として奥三河一円の観光情報を提供するなど、目的地施設として、観光周遊の中継施設として多様な利用が見込まれる。周辺道路整備においては、市道八束穂県社線（Ⅱ工区）等の整備を行うとともに、近接する企業用地の関連道路となる市道八束穂1号線の整備を進める。

観光では、新東名高速道路の全線開通により、交通アクセスが大きく改善される。本地域への観光客等の集客範囲も急激に拡大することから、観光用DVD作成ほか市観光協会との連携のもと新規パンフレットの作成等「観光のまち新城」を積極的にPRする。また、近年の観光ニーズがより広域化していることから、奥三河観光協議会ははじめ関係団体による奥三河・東三河地域の周遊性を高める取り組みを支援し、広域連携を促進していく。さらに平成27年4月開催の「2015全国さくらシンポジウム in 奥三河」の開催決定に合わせ、桜淵公園のシンボルである笠岩橋の耐震改修等再整備事業に着手するとともに、年次計画に従い観光施設を整備する。

さらにDOS地域再生事業として、昨年県の支援により新たな事業展開を図った新城ラリーやツール・ド・新城等に加え、新たなトレイルレース企画の検討など季節ごとに開催するアウトドアスポーツイベントによって交流人口の増加を期す。

森林・林業では、森林整備地域活動支援事業により、施業団地を集約化し、計画的な森林施業を実施するための「森林経営計画」の作成を促進するとともに、林道改良、舗装等の生産基盤についても整備に努める。また、水源林対策事業をはじめ市民参加の森づくり推進事業、あいち森と緑づくり事業等に取り組み、水源涵養、山地災害の防止等森林の有する公益的機能の向上を図る。さらに、公共施設への木材利用等地域材の有効活用に向けての調査研究事業を展開する。

農業では、高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加等依然として厳しい状況にあるが、引き続き、担い手確保育成総合支援計画に基づき新規就農者の確保を図っていく。新東名高速道路開通によりパーキングエリアや道の駅が整備されることから、地元産品を使用した土産品に大きな期待が持たれている。このため特産の果樹をはじめ市産農産物を利用した新たな加工品開発に取り組む。農業生産の礎となる生産基盤の整備・経営基盤の安定においては、県営農地環境整備事業をはじめとし用水

管路化、排水路整備、ほ場整備等の生産基盤整備を進めるとともに、農業用施設の整備事業に対する補助や凍結受精卵購入費補助による優良牛の導入促進等の経営基盤の安定化を図る。

企業誘致対策では、安定した地盤の内陸用地、複数の高速交通ネットワークが利用できる地理的優位性を前面に、県企業庁の新城南部企業団地への誘致活動を推進するとともに、インターチェンジ東側隣接地の企業用地開発のための地区計画、企業ニーズに合わせた開発を指向するための情報収集活動を展開する。

一方、地域の産業振興には、単一産業内での取り組みと同時に、産業間連携による新たな事業展開や競争力強化、雇用創出を通し、地域経済全体での底上げが求められている。こうしたことから、市が目指す地域産業の在り方や振興を図るための産業施策の推進方向等を明らかにする地域産業総合振興条例の制定を目指し、調査・研究活動を本格的に展開する。

公共交通網については、Sバスを運行するとともに、秋葉七滝線車両を更新する。また、沿線住民にとって欠くことのできない民間バス路線についても路線維持のため補助を行う。

道路網の整備については、国の道整備交付金や社会資本整備総合交付金を活用した市道柿平宮前線や吉村線のほか、生活道路の改修、舗装や側溝整備、交通安全施設の整備を進める。また、道路インフラの安全性の確保や老朽化対策として、計画に基づき、緊急性の高い橋梁、トンネルの修繕工事を実施する。

活気ある市街地整備では、新城駅前の市街地整備を目指し、対象区域の用地測量・物件調査を実施するとともに、狭あい道路を整備するため、石田地区では拡幅のための物件調査を、平井地区では道路測量設計を行い今後の整備計画を立案する。

快適に暮らせるまちづくりでは、昨年度までの事業を一新し、住宅耐震化促進事業として統合し、制度内容も大きく拡充した。巨大地震の発生に備え木造住宅の耐震改修を加速度的に促進するために、従来の補助制度に加え、段階的耐震改修、耐震シェルター設置補助を追加したほか、市単独事業として取り壊し費補助、耐震改修事業の促進に欠くことのできない設計業者、施工業者への奨励金制度も追加した。また、耐震改修工事に併せ住宅バリアフリー化、省エネ住宅化を実施する場合について、新たな補助制度を創設し改修時の負担軽減を図る。

教育面では、引き続き学習支援相談活動を行うハートフルスタッフの配置や学校生活適応指導教室「あすなる教室」を開設し、児童・生徒の健全な成長を支援する。学校教育施設整備として、平成29年4月の開校を目指す作手小学校建設事業に着手するとともに、学校と地域が寄り添い向かい合う「共育」の場を実現する山村交流施設についても併せて整備に着手する。また、社会教育の分野では、長篠城址史跡保存館が開館50周年を迎えることから、特別展の開催等記念事業を実施する。

3 安全・安心のくらし創造

基本戦略の第3である「安全・安心のくらし創造」では、日常生活が健康で安心して過ごすことができ、災害に強い安全なまちづくりを進める。

地域医療体制の充実は、地域における大きな課題の一つである。第1次救急医療体制である休日診療所、夜間診療所、在宅当番医制を維持するとともに、訪問看護ステーションやしんしろ助産所を運営し、医療機関との連携を深める。新城市民病院においては、引き続き医師確保に努める。地域医療を支えるマンパワー養成においては、看護師養成施設卒業後に市内医療機関で看護師の業務に従事することを希望する者に対する修学資金貸与制度を開始する。

健康づくりでは、一人一人の健康づくりと健康管理を推進するために、各種健康診査と予防接種を実施する。また、一般不妊治療については、治療費が多額となるケースもあることから、その助成上限額を引き上げ、経済的負担を軽減する。

子育て支援では、昨年度実施した子育て世帯のニーズを的確に把握・分析し、次年度以降の子ども・子育て支援に関する施策の目標、施策内容、サービス水準等を定める「子ども・子育て支援事業計画」を策定する。また、こども園施設において、老朽化している中央こども園と城北こども園を統合し、平成28年4月に開園を目指している新城地区こども園建設事業において、実施設計、建築工事に着手する。

福祉分野では、本年度は各種計画の策定年度となる。「第2期地域福祉計画」「第4期障害福祉計画」「第6期高齢者保健福祉計画」の策定は、いずれもが次年度以降の施策の方向性を定める重要な計画であり、特に高齢者保健福祉計画においては、平成27年度から3年間の介護保険料の改定基礎ともなるものである。

高齢者への支援分野では、在宅医療集積の低い地域で、医療・介護の双方に通じた訪問看護ステーションを中心として高齢者の在宅医療を支えるとともに、医療・介護・予防・生活支援の関係機関が連携する新たな取り組みである地域包括ケア推進モデル事業を実施する。

また、本年4月の消費税率引き上げに伴う国民生活への影響緩和及び景気の下振れリスク緩和のため、政府の平成25年度補正予算及び経済対策に伴う低所得者への臨時福祉給付金、子育て世帯に対する臨時特例給付金の支給を行うとともに、県制度の子育て支援減税手当についても給付を行う。

災害に強いまちづくりでは、防災・災害対策の司令塔となる本庁舎の建設事業に本格着手する。これまで多くの議論を重ねてきた基本設計を年度当初に確定させ、その後実施設計に移行する。実施設計段階では、市民スペースの利活用に関する市民ワークショップや庁舎建設及び施設管理における地域産業との連携も視野に十分時間をかけながら、着実な事業実施を進めていく。また、作手地区の地域中心核に位置し、災害発生時の初動対応をはじめ市民サービス、地域自治の拠点でもある、作手総合支所庁舎の建設工事に着手する。さらに、消防力の強化においては、設楽分署、豊根分遣所に水槽付消防ポンプ自動車を、本署に高規格救急自動車を整備す

るほか、消防団車両の更新、コミュニティ消防センターの整備、消防団備品の整備を進める。

地域ぐるみの安全安心対策では、夜間の犯罪防止や交通事故防止に効果があり、地域要望の高い地域安全灯整備事業補助金予算を大幅に増額した。

4 環境首都創造

基本戦略の第4である「環境首都創造」では、環境保全や地球温暖化対策の取り組みやすべての事業の実施において「環境の視点」を取り入れた施策を展開する。

市民の環境理解の促進においては、市内や東三河の地質遺産を巡るジオツアーを実施するとともに、東三河のジオサイトの魅力と今後のジオパーク構想の可能性についてのシンポジウムを開催する。大地と人間の関わりを体感・考察することによって環境への関心や理解を高めていく。また、新城の自然誌「地学編」を発行し、地域で産する貴重な岩石・鉱物や身近にある地形・地質が優れたものであることを再認識するとともに、身近な自然環境への関心を高めていく。

エコオフィス推進事業（環境活動改善事業）では、太陽光発電システムや太陽熱利用システムに対する設置補助に加え、住宅用燃料電池システムの設置、電気自動車等の購入費補助を新設する。

電気自動車等の普及のためには、社会インフラとして自動車用充電設備が必要不可欠である。このため市内3か所の道の駅に、普通充電器3基、急速充電器2基を整備する。

地域おこし協力隊は、人口減少や高齢化の進行の著しい地域において、地域外の人材を積極的に受け入れ、定住・定着を図ることで、意欲のある都市住民等のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図ることを目的としている。地域活動に従事しながら、地域の魅力や事業の可能性を外からの視点で評価し、地域力を高める活動につなげていく。本市においては、農業、観光、環境分野に4名の地域おこし協力隊員を招致している。それぞれの分野での活動が、地域活性化の起爆剤となることが期待される。

クリーンセンターは、長寿命化計画に基づき、焼却炉耐火物取替工事等を実施する。稼働後50年以上経過し、老朽化が進行しているし尿処理施設については、施設の抜本的な見直しに係る基本計画に基づき、計画施設の設置に伴う生活環境影響調査を実施する。また、埋立処分場の延命化を図るため、堰堤嵩上げ工事及び遮水シート保護工事を実施する。

5 行政経営

財政ビジョン（財政運営）、行政改革ビジョン（行政改革）、人材育成ビジョン（人材育成）、情報ビジョン（情報共有と情報化）に沿って、市民満足度を基調とした成果重視型の行政経営に転換していくとともに、行政評価や人事評価の確立・充実を図る。

財政運営では、総合計画中期基本計画に従い、将来を見据えた財政推計を念頭に、計画的な事業執行・予算配分に努める。公共施設マネジメント推進事業においては、公共施設の状況について調査分析を行い、今後の整備方針、保全計画を作成する。施設の老朽化に伴う維持・更新コストを把握することで、計画的な修繕計画や必要経費の平準化を図る。一方税込確保においては、納付の利便性を図るためのコンビニ収納を継続するとともに、徴収嘱託員及び東三河滞納整理機構との連携のもと収納率の向上を図る。

行政改革では、第1次新城市総合計画において、平成27年度から平成30年度までを計画期間とする後期基本計画の策定年度に当たる。総合計画の目指すまちの将来像『市民がつなぐ 山の湊 創造都市』を実現するための総仕上げの基本計画でもある。総合計画策定以降の社会、経済情勢の変化や今後の動向を正確にとらえ、また、継続実施してきた市民満足度調査動向等を踏まえ、より実効力のある計画づくりを進める。また、事務事業の見直しやスリムで機能的な組織づくりを目指し、外部視点からの意見も参考に行政改革推進計画を策定し、効率的な行政運営に努める。

人材育成では、本市は求められる職員像を『市民価値を高めることのできる職員』と定めている。市民の福祉向上と地域社会の発展のために最適なサービスとは何かを常に問い続け、改革・実行できる職員を目指している。こうした職員を育成するため、従来から実施してきた職員研修に加え、職階に応じて必要な能力を向上させる研修に取り組む。

情報管理では、行政で取り扱う基幹系業務（住民情報、税情報システム等）は、平成27年10月から東三河5市町村で取り組む住民情報システム共同調達においてクラウドシステムに変更する。このシステム変更を円滑に進めるため、現行運用システムからの既存データの移行作業に着手する。また、内部情報系業務（財務会計、人事給与システム等）においても、東三河地区での共同利用化に取り組む。

(2) 特別会計

29 特別会計（うち財産区 20 を含む。）の予算総額は、前年度比 2.6%減の 138 億 6,335 万 2 千円である。

① 国民健康保険事業特別会計

予算総額は、49 億 5,850 万円で前年度比 3.0%の減とした。

被保険者数が減少傾向にあることや一人当たりの医療費の伸びが緩やかであることから、保険給付費は前年度比 5.8%の減とした。一方、共同事業拠出金については、拠出金算定の対象となる県内の医療費総額が伸びていることから、4.8%の増を見込んだ。

これまで、収支バランスを改善するため 22 年度から段階的に保険税率の改正を進めてきた。平成 25 年度の税率改正で給付費に見合う一定水準に達したため、一般会計からの特別繰入は行わないこととした。

② 後期高齢者医療特別会計

予算総額は、12 億 1,370 万円で前年度比 8.3%の増とした。

愛知県後期高齢者医療広域連合が運営する制度のうち、各種届出・申請の受付、被保険者証更新、保険料の徴収納付、後期高齢者医療保健事業の実施、過誤納保険料の還付等を行う。

③ 介護保険事業特別会計

予算総額は、44 億 4,160 万円で前年度比 4.2%の増とした。

平成 24 年度から第 5 期介護保険事業計画期間に入り、計画に沿って介護保険サービスの円滑な提供を行い、地域密着型サービスの指定・監査、介護予防教室の開催等介護予防事業に取り組むとともに、地域包括支援センター等による高齢者支援、老人クラブ運営支援等を行う。

④ 国民健康保険診療所特別会計

予算総額は、1 億 8,100 万円で前年度比 2.4%の減とした。

本年度においても、引き続き作手地区の医療拠点施設として地域住民の医療需要に対応するとともに疾病予防活動にも積極的に取り組んでいく。また、往診車を更新するほか、新城市民病院との連携により適切な医療サービスを提供していく。

⑤ 簡易水道事業特別会計

予算総額は、15 億 3,810 万円で前年度比 1.7%の増とした。

鳳来地区 7 事業、作手地区 1 事業の簡易水道事業を運営する。

現在、平成 29 年度からの上水道事業との統合を目標に簡易水道事業の統合事業を進めており、本年度の整備は、北部簡易水道において配水管布設替え等を、作手簡易水道においては施設設備の更新をそれぞれ予定している。また、本年度から新たに鳳来峡簡易水道の配水管の布設替や施設設備の更新を行う。

⑥ 農業集落排水事業特別会計

予算総額は、5億940万円で前年度比33.6%の減とした。

現在、新城地区3処理区、鳳来地区2処理区、作手地区4処理区の農業集落排水事業を運営している。

本年度の整備は、新城南部地区において管路工事を進めるとともに、汚水処理場の外構工事、天日乾燥施設建設を予定している。また、鳳来地区の処理場に天日乾燥床施設の建設を行う。

⑦ 公共下水道事業特別会計

予算総額は、8億1,030万円で前年度比3.6%の減とした。

本市の公共下水道は、豊川流域下水道へ接続しており、供用開始区域内の汚水を愛知県豊川浄化センター（豊橋市新西浜町）で処理している。

本年度の整備は、平井、野田、稲木地区の汚水管渠布設を進めるとともに、石田地区の実施設計を行う。

⑧ 地域下水道事業特別会計

予算総額は、1,120万円で前年度比1.8%の増とした。

緑が丘地区で地域下水道を運営し、汚水処理も緑が丘浄化センターで行っている。

⑨ 宅地造成事業特別会計

予算総額は、3,460万円で前年度比86.8%の減とした。

作手地区において、タイコヤシキ、長者平団地を整備し、維持管理、宅地分譲を行っている。

引続き、長者平団地22区画の販売促進に取り組んでいくとともに、子どもを持つ家族や若い夫婦を応援するため定住促進奨励金制度を実施していく。

⑩ 財産区特別会計

20財産区特別会計の予算総額は、1億6,495万2千円で前年度比1.6%の増である。各財産区財産の管理を行っていく。

(3) 企業会計

3 企業会計の予算総額（収益的支出予定額と資本的支出予定額の合算額）は、前年度比 25.6%増の 75 億 8,459 万 3 千円である。

地方公営企業会計制度については、大幅な改正が行われ、平成 26 年度の予算から適用されることとなり、予算総額の増加の要因となっている。特に新城市民病院事業会計においては、退職給付引当金等の各種引当金の計上義務化の影響が大きなものとなっている。

① 新城市民病院事業会計

予算総額は、59 億 9,699 万 8 千円で前年度比 31.3%の増とした。

年間患者数は、外来 100,772 人(前年度比 0.2%減)、入院 43,070 人(前年度比 4.8%減)を見込んでいる。

これまで取り組んできた経営改善の結果、平成 23、24 年度と 2 年連続で黒字決算となったが、医師・看護師の偏在化、診療報酬の改定、消費税率の引き上げ等、病院の経営環境は依然厳しい状況が続くため、社会情勢の変化に対応する取組みが重要となっている。

このため本年度は、地域医療を担う人材を継続的に育成するための処遇・環境整備や看護修学資金貸付枠の増額など医師・看護師確保に努め、加えて、地域の安全や医療水準の維持・向上を図るため医療器械を更新するとともに、引き続き東三河北部医療圏の災害拠点病院として備蓄品の整備など防災対策に取り組んでいく。

② 水道事業会計

予算総額は、15 億 7,387 万 8 千円で前年度比 8.2%の増とした。

給水件数は 13,380 件、年間総給水量は 403 万立方メートル(自己水 48.0%、愛知県営水道受水 52.0%)を見込んでいる。

本年度は、道路改良等に伴う配水管布設替え、老朽管布設替えを施工するほか、庭野地内で配水管耐震対策工事を予定する。

③ 工業用水道事業会計

予算総額は、1,371 万 7 千円で前年度比 12.7%の減とした。

給水件数は 5 件、年間総給水量は 31 万 250 立方メートル(自己水 100%)を見込んでいる。

本年度は、新たな整備はなく、既存施設の補修、維持管理を行っていく。

平成 26 年度 予 算 の 規 模

1. 総 額

区 分	平成 26 年度 (千円)	平成 25 年度 (千円)	差 引 額 (千円)	伸 率 (%)
一 般 会 計	22,682,000	22,430,000	252,000	1.1
特 別 会 計	13,863,352	14,233,018	△ 369,666	△ 2.6
企 業 会 計	7,584,593	6,038,468	1,546,125	25.6
総 計	44,129,945	42,701,486	1,428,459	3.3

2. 一 般 会 計 (歳入)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	予 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	増 減 率 (%)
1 市 税	7,384,000	32.6	7,093,000	31.6	291,000	4.1
2 地 方 譲 与 税	295,001	1.3	320,001	1.4	△ 25,000	△ 7.8
3 利 子 割 交 付 金	19,000	0.1	18,000	0.1	1,000	5.6
4 配 当 割 交 付 金	33,000	0.1	15,000	0.1	18,000	120.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	570,000	2.5	490,000	2.2	80,000	16.3
7 コ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	103,000	0.5	97,000	0.4	6,000	6.2
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,000	0.3	155,000	0.7	△ 83,000	△ 53.5
9 地 方 特 例 交 付 金	19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0
10 地 方 交 付 税	5,600,000	24.7	5,850,000	26.1	△ 250,000	△ 4.3
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0	11,000	0.1	0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	522,223	2.3	446,160	2.0	76,063	17.0
13 使 用 料 及 び 手 数 料	408,406	1.8	414,772	1.9	△ 6,366	△ 1.5
14 国 庫 支 出 金	1,807,422	8.0	1,642,829	7.3	164,593	10.0
15 県 支 出 金	1,315,196	5.8	1,235,179	5.5	80,017	6.5
16 財 産 収 入	60,609	0.3	53,091	0.2	7,518	14.2
17 寄 附 金	2,751	0.0	2,661	0.0	90	3.4
18 繰 入 金	341,278	1.5	429,187	1.9	△ 87,909	△ 20.5
19 繰 越 金	300,000	1.3	300,000	1.3	0	0.0
20 諸 収 入	786,714	3.5	1,055,320	4.7	△ 268,606	△ 25.5
21 市 債	3,027,400	13.3	2,776,800	12.4	250,600	9.0
うち 臨 時 財 政 対 策 債	800,000	3.5	1,000,000	4.5	△ 200,000	△ 20.0
歳 入 合 計	22,682,000	100.0	22,430,000	100.0	252,000	1.1

3. 一般会計(歳出)

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
1 議 会 費	211,061	0.9	203,992	0.9	7,069	3.5
2 総 務 費	3,208,165	14.2	3,441,081	15.4	△ 232,916	△ 6.8
3 民 生 費	6,345,799	28.0	5,758,463	25.7	587,336	10.2
4 衛 生 費	3,037,545	13.4	2,958,304	13.2	79,241	2.7
5 労 働 費	84,805	0.4	93,591	0.4	△ 8,786	△ 9.4
6 農 林 水 産 業 費	1,090,898	4.8	1,123,474	5.0	△ 32,576	△ 2.9
7 商 工 費	664,802	2.9	635,009	2.8	29,793	4.7
8 土 木 費	1,899,265	8.4	1,825,124	8.1	74,141	4.1
9 消 防 費	1,475,085	6.5	1,338,595	6.0	136,490	10.2
10 教 育 費	1,707,157	7.5	1,790,672	8.0	△ 83,515	△ 4.7
11 災 害 復 旧 費	41,100	0.2	231,100	1.0	△ 190,000	△ 82.2
12 公 債 費	2,866,318	12.6	2,980,595	13.3	△ 114,277	△ 3.8
13 予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,682,000	100.0	22,430,000	100.0	252,000	1.1

4. 特別会計

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
国民健康保険事業	4,958,500	35.8	5,109,300	35.9	△ 150,800	△ 3.0
後期高齢者医療	1,213,700	8.8	1,121,000	7.9	92,700	8.3
介護保険事業	4,441,600	31.9	4,262,100	29.9	179,500	4.2
国民健康保険診療所	181,000	1.3	185,500	1.3	△ 4,500	△ 2.4
簡易水道事業	1,538,100	11.1	1,512,700	10.6	25,400	1.7
農業集落排水事業	509,400	3.7	766,900	5.4	△ 257,500	△ 33.6
公共下水道事業	810,300	5.8	840,400	5.9	△ 30,100	△ 3.6
地域下水道事業	11,200	0.1	11,000	0.1	200	1.8
宅地造成事業	34,600	0.2	261,800	1.8	△ 227,200	△ 86.8
財 産 区	164,952	1.3	162,318	1.2	2,634	1.6
計	13,863,352	100.0	14,233,018	100.0	△ 369,666	△ 2.6

5. 企業会計

区 分	平成 26 年度		平成 25 年度		差 引	
	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
病 院 事 業	5,996,998	79.2	4,568,073	75.6	1,428,925	31.3
水 道 事 業	1,573,878	20.8	1,454,682	24.1	119,196	8.2
工業用水道事業	13,717	0.2	15,713	0.3	△ 1,996	△ 12.7
計	7,584,593	100.2	6,038,468	100.0	1,546,125	25.6

6. 一般会計財源調書

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
自主財源	市 税	7,384,000	32.6	7,093,000	31.6	291,000	4.1
	分担金・負担金・寄附金	524,974	2.3	448,821	2.0	76,153	17.0
	使用料・手数料	408,406	1.8	414,772	1.9	△ 6,366	△ 1.5
	財産収入	60,609	0.3	53,091	0.2	7,518	14.2
	繰入金	341,278	1.5	429,187	1.9	△ 87,909	△ 20.5
	(うち財政調整基金取崩)	230,322	1.0	0	0.0	230,322	皆増
	繰越金	300,000	1.3	300,000	1.4	0	0.0
	諸収入	786,714	3.5	1,055,320	4.7	△ 268,606	△ 25.5
計	9,805,981	43.3	9,794,191	43.7	11,790	0.1	
依存財源	地方譲与税	295,001	1.3	320,001	1.4	△ 25,000	△ 7.8
	利子割交付金	19,000	0.1	18,000	0.1	1,000	5.6
	配当割交付金	33,000	0.1	15,000	0.1	18,000	120.0
	株式等譲渡所得割交付金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
	地方消費税交付金	570,000	2.5	490,000	2.2	80,000	16.3
	ゴルフ場利用税交付金	103,000	0.5	97,000	0.4	6,000	6.2
	自動車取得税交付金	72,000	0.3	155,000	0.7	△ 83,000	△ 53.5
	地方特例交付金	19,000	0.1	20,000	0.1	△ 1,000	△ 5.0
	地方交付税	5,600,000	24.7	5,850,000	26.1	△ 250,000	△ 4.3
	交通安全対策特別交付金	11,000	0.0	11,000	0.0	0	0.0
	国・県支出金	3,122,618	13.8	2,878,008	12.8	244,610	8.5
	市債	3,027,400	13.3	2,776,800	12.4	250,600	9.0
計	12,876,019	56.7	12,635,809	56.3	240,210	1.9	
合計	22,682,000	100.0	22,430,000	100.0	252,000	1.1	
内訳	一般財源	15,701,140	69.2	16,276,345	72.6	△ 575,205	△ 3.5
	特定財源	6,980,860	30.8	6,153,655	27.4	827,205	13.4

7. 一般会計性質別調書

区 分		平成 26 年度		平成 25 年度		差 引	
		予 算 額 (千円)	構成比 (%)	予 算 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	増減率 (%)
義務的経費	人件費	4,983,789	22.0	5,065,680	22.6	△ 81,891	△ 1.6
	扶助費	2,613,997	11.5	2,571,819	11.5	42,178	1.6
	公債費	2,866,318	12.6	2,980,595	13.3	△ 114,277	△ 3.8
	計	10,464,104	46.1	10,618,094	47.4	△ 153,990	△ 1.5
投資的経費	普通建設事業費	3,882,601	17.1	3,251,376	14.5	631,225	19.4
	補助事業費	1,038,028	4.6	1,104,454	4.9	△ 66,426	△ 6.0
	単独事業費	2,837,860	12.5	2,134,542	9.5	703,318	32.9
	受託・県営	6,713	0.0	12,380	0.1	△ 5,667	△ 45.8
	災害復旧費	41,100	0.2	231,100	1.0	△ 190,000	△ 82.2
計	3,923,701	17.3	3,482,476	15.5	441,225	12.7	
その他の経費	物件費	3,347,913	14.8	3,416,500	15.2	△ 68,587	△ 2.0
	維持補修費	108,615	0.5	101,799	0.4	6,816	6.7
	補助費等	1,976,446	8.7	1,753,007	7.8	223,439	12.7
	繰出金	2,319,824	10.2	2,302,361	10.3	17,463	0.8
	貸付金	365,897	1.6	360,136	1.6	5,761	1.6
	その他	175,500	0.8	395,627	1.8	△ 220,127	△ 55.6
計	8,294,195	36.6	8,329,430	37.1	△ 35,235	△ 0.4	
歳出合計	22,682,000	100.0	22,430,000	100.0	252,000	1.1	

平成26年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
1 市税	7,384,000	市民税	2,995,179
		個人	2,399,762
		法人	595,417
		固定資産税	3,678,475
		固定資産税	3,651,697
		国有資産等所在市町村交付金	26,778
		軽自動車税	123,280
		市たばこ税	298,862
		入湯税	22,263
		都市計画税	265,941
2 地方譲与税	295,001	地方揮発油譲与税	90,000
		自動車重量譲与税	205,000
		地方道路譲与税	1
3 利子割交付金	19,000		
4 配当割交付金	33,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	4,000		
6 地方消費税交付金	570,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	103,000		
8 自動車取得税交付金	72,000		
9 地方特例交付金	19,000		
10 地方交付税	5,600,000		
11 交通安全対策特別交付金	11,000		
12 分担金及び負担金	522,223	分担金	1,860
		山村振興営農環境整備事業分担金	1,400
		負担金	520,363
		広域消防事務費負担金	387,705
		保育所保育料	119,914
		デジタル消防救急無線業務負担金	10,698
13 使用料及び手数料	408,406	使用料	283,282
		市営住宅使用料	79,252
		湯谷温泉源使用料	21,631
		文化会館使用料	19,770
		訪問看護介護保険収入	18,624
		保育所使用料	18,493
		夜間診療所診療報酬	18,108
		休日診療所診療報酬	16,308
		道路等占用料	13,432
		訪問看護医療保険収入	9,732
		幼稚園使用料	8,505
		行政財産目的外使用料	8,198
		過疎バス使用料	6,644
		長篠城址史跡保存館観覧料	5,500
		手数料	125,124
		汲取手数料	39,312
		可燃性一般廃棄物処理手数料	28,191
		浄化槽汚泥処理手数料	26,507
		戸籍手数料	10,731
14 国庫支出金	1,807,422	国庫負担金	1,068,753
		児童手当負担金	501,602
		障害福祉サービス推進事業費負担金	311,923
		生活保護費負担金	145,947
		児童扶養手当給付費負担金	41,706
		公共土木施設災害復旧事業費負担金	20,000
		国民健康保険基盤安定等負担金	12,131
		障害児福祉サービス推進事業費負担金	10,328
		特別障害者手当等給付費負担金	10,129
		障害者自立支援医療給付費負担金	6,718
		国庫補助金	729,432
		社会資本整備総合交付金（地域住宅計画事業）	245,527
		社会資本整備総合交付金	129,250
		道整備交付金	114,269
		臨時福祉給付金給付事業費補助金	110,363

平成26年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金	62,891
		地域生活支援事業等補助金	28,925
		社会資本整備総合交付金（住宅・建築物耐震改修事業）	11,043
		循環型社会形成推進交付金	7,729
		消防防災施設整備費補助金	5,200
		地域公共交通確保維持改善事業費補助金	5,099
		国庫委託金	9,237
		国民年金事務委託金	7,921
15 県支出金	1,315,196	県負担金	482,021
		障害福祉サービス推進事業費負担金	155,961
		児童手当負担金	110,774
		後期高齢者医療保険基盤安定等負担金	100,376
		国民健康保険基盤安定等負担金	92,506
		道路新設改良事業費等負担金	9,462
		障害児福祉サービス推進事業費負担金	5,164
		県補助金	633,699
		子育て支援減税手当給付事業費補助金	70,992
		中山間地域等直接支払交付金	60,853
		小規模林道事業補助金	54,000
		障害者医療費補助金	47,995
		後期高齢者福祉医療費給付費補助金	45,342
		子ども医療費補助金	41,907
		森林整備加速化・林業再生事業交付金	38,689
		道路整備事業費補助金	28,800
		新規就農・経営継承総合支援事業費補助金	27,000
		強い農業づくり交付金	18,000
		観光施設費等補助金	17,000
		地域生活支援事業等補助金	14,461
		母子家庭等医療費補助金	12,290
		精神障害者医療費補助金	11,269
		林道事業補助金	10,000
		地域包括ケア推進モデル事業補助金	8,964
		鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業推進交付金	8,688
		経営体育成支援事業費補助金	8,400
		子育て支援対策基金事業費補助金	7,371
		山村振興営農環境整備事業補助金	6,650
		過疎バス路線維持費補助金	5,967
		水田農業経営所得安定対策推進費補助金	5,868
		山間地営農等振興事業補助金	5,531
		木の香る学校づくり推進事業補助金	5,025
		県委託金	192,616
		県民税徴収取扱費委託金	76,545
		あいち森と緑づくり事業委託金	59,349
		愛知県知事選挙執行委託金	29,879
		愛知県議会議員一般選挙執行委託金	12,211
		農林業センサス市町村委託金	5,259
		東海自然歩道管理委託金	2,973
		経済センサスー基礎調査・商業統計調査事務委託金	2,447
		県交付金	6,860
		電源立地地域対策交付金	6,000
16 財産収入	60,609	財産運用収入	48,141
		土地・建物賃貸料	25,805
		各種基金利子	21,916
		財産売払収入	12,468
		土地・立木売払代金	9,168
17 寄附金	2,751	寄附金	2,751
		しんしろ山の湊ふるさと寄附金	1,500
18 繰入金	341,278	基金繰入金	341,278
		財政調整基金繰入金	230,322
		みんなのまちづくり基金繰入金	57,009
		庁舎等建設基金繰入金	35,601
		ふるさと創生基金繰入金	8,990

平成26年度一般会計予算の主な歳入

(単位：千円)

歳入の区分	金額	主な歳入内容	
		国際交流基金繰入金	7,374
		地域医療再生基金繰入金	1,067
19 繰越金	300,000	繰越金	300,000
		前年度繰越金	300,000
20 諸収入	786,714	延滞金	19,589
		市税延滞金	19,589
		市預金利子	246
		市預金利子	246
		貸付金元利収入	380,654
		小規模企業等振興資金融資制度預託金回収金	170,000
		短期特別小口資金預託金回収金	70,000
		東海労働金庫預託金回収金	65,000
		商工組合中央金庫預託金回収金	30,000
		宅地造成事業特別会計貸付金返還金	25,500
		起業支援資金預託金回収金	20,000
		雑入	386,225
		老人ホーム保護措置費	66,076
		ケーブルテレビ施設貸付料	40,584
		水源林保全流域協働事業助成金	28,500
		消防団員退職報償金収入	26,070
		県市町村振興協会基金交付金	25,738
		公共補償金	24,086
		水源林対策事業助成金	21,630
		水源地域対策基金助成金	18,950
		児童クラブ保護者負担金	15,405
		次世代自動車充電インフラ整備促進事業補助金	13,842
		保育所職員等給食費	13,162
		資源物等売払収入	12,308
		県市町村振興協会新宝くじ交付金	10,436
		老人ホーム入所者及び扶養義務者負担金	9,236
		第2次救急医療病院群輪番制病院運営費町村分担金	7,301
		震災支援派遣職員給与負担金	5,108
21 市債	3,027,400	市債	3,027,400
		地方交付税代替臨時財政対策債	800,000
		庁舎建設事業	582,100
		新城地区こども園建設事業	318,700
		公営住宅建設事業	233,400
		作手小学校建設事業	207,200
		作手総合支所庁舎建設事業	195,000
		消防防災施設・設備整備事業	147,300
		道整備交付金事業	103,700
		山村交流施設整備事業	61,400
		クリーンセンター整備事業	58,600
		社会資本整備総合交付金事業	51,900
		公共バス運行事業	50,200
		橋梁長寿命化修繕事業	47,700
		小規模林道事業	31,800
		道路新設改良事業	22,700
		観光施設整備事業	19,500
		コミュニティ消防センター建設事業	17,800
		消防水利整備事業	17,600
		ライフライン機能強化等出資事業	15,300
		公共土木施設災害復旧事業	10,000
		ふるさと林道緊急整備事業	8,800
		スクールバス等運営事業	7,400
		孤立可能性集落対策事業	5,800
		林道整備事業	5,000
		農地防災事業	4,900
		農林施設災害復旧事業	2,000
		県営林道事業	1,600
合計	22,682,000		

平成26年度予算の主な事業
(新城市総合計画施策体系別)

Ⓐ 総合計画A判定事業
マ マニフェスト対応事業
新 新規事業
継 継続事業

1 市民自治社会創造

1-1 市民と行政が協働する「山の湊」を創る

1-1-1 市民参加や協働がしやすい環境が整っている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
総合計画推進事業	784	市民討議会開催費用	544	市民自治推進課
		市民による地域計画策定に対する交付金	240	市民自治推進課
自治基本条例運用事業	3,523	市民自治会議運営費・市民まちづくり集会の開催費用	2,483	市民自治推進課
		若者対策検討ワーキング、キックオフ・シンポジウム開催費用	1,040	市民自治推進課
地域自治区事業	9,746	地域自治区の運営と成果報告会開催費用	9,746	市民自治推進課
地域自治区地域活動交付金事業	30,000	地域で行うまちづくり活動に対する交付金	30,000	市民自治推進課
新城地域自治区予算事業	7,300	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	250	市民自治推進課
		地域住民による意見交換会を開催	330	市民自治推進課
		視察研修、防災講演会、交流会を開催	993	市民自治推進課
		交通安全啓発等活動装備品を支給	529	市民自治推進課
		災害備蓄品と施設備品の充実	628	市民自治推進課
		防災資機材の貸与	2,972	市民自治推進課
		校庭の池の整備	1,065	市民自治推進課
		危険個所の看板設置	200	市民自治推進課
		災害備蓄品の充実、樹木伐採	333	市民自治推進課
干郷地域自治区予算事業	12,700	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	1,330	市民自治推進課
		交通安全啓発等活動装備品を支給	1,191	市民自治推進課
		カラー舗装等	8,000	市民自治推進課
		防災資機材の貸与	2,179	市民自治推進課
東郷地域自治区予算事業	10,800	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	500	市民自治推進課
		カラー舗装等	10,300	市民自治推進課
舟着地域自治区予算事業	2,400	アンケートの実施	50	市民自治推進課
		防災資機材の充実	270	市民自治推進課
		防災資機材の貸与	2,080	市民自治推進課
八名地域自治区予算事業	6,900	消火栓器具庫等設置補助金の上乗せ補助	60	市民自治推進課
		防災資機材の貸与	3,840	市民自治推進課
		施設備品の充実	680	市民自治推進課
		施設備品の充実	1,020	市民自治推進課
		施設備品の充実	500	市民自治推進課
		未満児用遊具の設置	800	市民自治推進課
鳳来中部地域自治区予算事業	4,000	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	306	市民自治推進課
		防犯抑止啓発表札の支給	321	市民自治推進課
		カラー舗装等	801	市民自治推進課
		防災資機材の貸与	2,572	市民自治推進課
鳳来南部地域自治区予算事業	3,600	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	426	市民自治推進課
		防犯資機材を支給	135	市民自治推進課
		防災資機材の貸与	3,039	市民自治推進課
鳳来東部地域自治区予算事業	7,600	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	637	市民自治推進課
		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	1,534	市民自治推進課
		猪用捕獲檻の貸与	360	市民自治推進課
		原材料支給の増加	400	市民自治推進課
		防災資機材の貸与	4,669	市民自治推進課
鳳来北西部地域自治区予算事業	7,100	地域安全灯設置費補助金の上乗せ補助	367	市民自治推進課
		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	1,122	市民自治推進課
		敬老会への補助	643	市民自治推進課
		藤棚修繕	122	市民自治推進課
		猪用捕獲檻の貸与	400	市民自治推進課
		カラー舗装等	1,587	市民自治推進課
		側溝の浚渫	827	市民自治推進課
		消火栓器具庫等設置補助金の上乗せ補助	267	市民自治推進課
		防災資機材の貸与	1,592	市民自治推進課
		施設修繕	173	市民自治推進課
作手地域自治区予算事業	7,500	安全安心啓発資材を支給	109	市民自治推進課
		作手地域の活性化計画を策定	3,500	市民自治推進課
		講習会、講演会等を実施	500	市民自治推進課
		簡易テントの購入	498	市民自治推進課
		防災資機材の充実	2,893	市民自治推進課
広報広聴活動事業	10,007	広報しんしろ「ほのか」の編集、発行	10,007	秘書広報課
電子情報提供事業	5,735	市ホームページの管理運営	5,735	秘書広報課
市政番組編成事業	21,755	市政番組「いいじゃん新城」の制作・放送	21,755	秘書広報課
広報広聴活動事業	440	市政モニターアンケートの実施	440	秘書広報課

1-1-2 広域連携・交流が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
企画調整事業	6,541	地域振興セミナーや情報交換会への参加	6,541	企画課
広域行政事業	2,368	広域行政事務のための各種団体負担金等	2,368	企画課

1-2 市民が主役の「山の湊」を創る

1-2-1 市民が主体的に地域の課題を解決しようとしている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
地域活性化推進事業	32,195	サマカン事業への補助金等	4,466	企画課
		広域な市民のまちづくり活動に対する補助	5,229	市民自治推進課
		コミュニティ活動用設備整備に対する補助	2,500	市民自治推進課
		集会施設整備に対する補助	20,000	市民自治推進課
市民活動サポート事業	1,219	市民活動サポートセンターの管理運営	650	市民自治推進課
		東三河市民活動の推進、情報サイトの運営	353	市民自治推進課
		人材育成講座の開催や活動相談費用	216	市民自治推進課
行政区対策事業	54,392	行政区活動の支援	54,392	市民自治推進課

1-2-2 市民同士の交流や融和が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
式典開催事業	200	10周年記念事業及び市民憲章の検討	200	秘書広報課
地域活性化推進事業	3,900	つくで祭り補助金	3,900	農業課
地域間交流事業	1,207	都市部住民との交流イベントの開催	1,207	企画課

1-2-3 男女共同参画の意識が浸透している

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
男女共同参画施策推進事業	2,384	市民意識調査と男女共同参画意識啓発のための講演会の開催等	1,801	市民自治推進課
		悩みごと電話相談、女性弁護士による法律相談開催費用	519	市民自治推進課
		人材育成講座の開催やセミナーへの市民派遣費用	64	市民自治推進課

1-2-4 国際化への対応が進んでいる

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
国際交流事業	539	外国人相談窓口の設置	539	企画課
国際交流事業	6,835	世界新城アライアンスへの参加	1,374	企画課
		市国際交流協会補助金	5,461	企画課

2 自立創造

2-1 地域の魅力を発信する「山の湊」を創る

2-1-1 市内に多くの人が訪れている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
観光のまち 新城 PR事業	5,987	観光PR経費等	5,919	観光課
		観光二次交通検討事業	68	観光課
市観光協会支援事業	21,435	市観光協会補助金	21,435	観光課
湯谷温泉街振興事業	32,694	湯谷温泉施設管理経費	32,694	観光課
広域観光振興推進事業	7,626	観光物産展等負担経費	7,626	観光課
地域おこし協力隊運営事業	3,908	観光集客に向けての調査研究事業や人材育成	3,908	観光課
DOS地域再生事業	3,955	新城ラリー等アウトドアスポーツ大会の開催	3,955	スポーツ課
自然公園等管理事業	64,995	東海自然歩道管理経費	3,023	観光課
		観光施設等維持管理事業	23,953	観光課
		乳岩公衆便所改築	38,019	観光課
鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	59,568	鳳来ゆ〜ゆ〜ありいな管理運営事業	59,568	観光課
桜洲公園再整備事業	45,198	笠岩橋の耐震補強、公園整備計画の策定	45,198	観光課
茶臼山公園整備事業	9,809	遊歩道等建設に向けての設計	9,809	観光課
道の駅整備事業	5,050	開駅式典の経費等	5,050	都市計画課

2-1-2 光ファイバネットワークを活用した情報の受発信が盛んである

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
議会記録広報事業	1,870	議会中継放送事業	1,870	議事調査課
システム管理事業	34,133	住民情報システム管理運用経費	34,133	情報システム課
庁内LAN管理事業	44,897	庁舎及び市施設の情報ネットワーク管理運用経費	44,897	情報システム課
新城まちなみ情報センター管理事業	6,397	新城まちなみ情報センター管理運営経費	6,397	情報システム課
電子自治体推進事業	28,434	クラウドシステムへの移行準備及びLANスポットの設置	28,434	情報システム課
地域情報化推進事業	69,402	光ファイバ施設の管理経費	69,402	情報システム課

2-2 活気や賑わいを生み出す「山の湊」を創る

2-2-1 森林が適正に管理され、林業が営まれている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
水源林対策事業	38,815	水源林対策事業補助金	38,815	森林課
森林整備地域活動支援事業	4,942	森林経営計画作成補助	4,942	森林課
森林総合産業の創出事業	1,835	市域の森を市民の手でつくる担い手育成事業費	1,835	森林課
市有林管理事業	23,429	市有林の育成・管理等の経費	23,429	森林課
森林整備事業	65,036	森林の現地確認や森林整備に向けた調整、図面作成等	59,349	森林課
		木トピア開催、森林認識度調査経費等	3,687	森林課
		境界明確化など小規模な森林整備に対する補助金	2,000	森林課
森林総合産業の創出事業	16,598	市内産木材の利用に関する調査研究費	2,098	森林課
		人材育成事業補助金	14,500	森林課
ふるさと林道事業	14,000	舟着山線	4,000	森林課
		舟着山線	10,000	森林課
小規模林道事業	85,800	大島黒沢線、塩瀬本線、善夫愛郷線、大峯線、大立樹朶ノ入線、桃の久保線、本宮線、高畑線	48,000	森林課
		大峯線、向山線、塩瀬本線	23,400	森林課
		徳衛線、大島夏明線、本宮線	14,400	森林課
県営林道改良事業	1,613	雁峰線	1,613	森林課
林業専用道開設事業	34,800	落の沢鳳地線	34,800	森林課

2-2-2 地産地消や消費者交流など、生命をつなぐ魅力ある農業が営まれている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
食育推進事業	255	食育活動団体への支援	255	農業課
農林業センサス調査事業	5,259	2015年世界農林業センサス調査事業	5,259	農業課
農業委員会運営事業	11,776	農業委員会運営事業	11,776	農業課
農業経営基盤強化措置事業	598	国有農地の管理費用等	598	農業課
農業者年金事業	289	農業者年金事業	289	農業課
(A) 担い手育成事業	3,403	農業経営者の育成事業	3,403	農業課
中山間地域農業振興事業	85,495	集落協定に基づく活動への交付金等	85,495	農業課
(A) 生産組合運営事業	2,632	生産組合運営事業	2,632	農業課
(A) 有害鳥獣対策事業	33,398	有害鳥獣捕獲支援	30,898	鳥獣害対策室
		地域ぐるみの有害鳥獣対策への支援	2,500	鳥獣害対策室
(A) 農林業公社助成事業	5,659	農林業公社しんしろへの補助金	5,659	農業課
(A) 奨励農畜産物推進事業	1,664	農畜産物の加工品開発及びPR委託等	1,664	農業課
(A) 環境保全型支払事業	1,942	環境保全型農業交付金等	1,942	農業課
(A) (マ) 地域農業振興事業	42,536	農業経営者への助成等	42,536	農業課
		畜産振興事業	6,729	農業課
		和牛導入、更新への助成	6,729	農業課
		農地の利用状況調査	1,459	農業課
(A) (マ) (新) 農業振興対策事業	23,536	農業者団体が購入する機械への補助金	23,536	農業課
(A) (マ) (新) 地域農業振興事業	7,951	都市農村交流の実施	7,951	農業課
		山村振興営環境整備事業	13,126	農業課
		用排水路改良工事等	13,126	農業課
(A) 緊急農地等防災事業	5,000	植田の池防災工事	5,000	農業課
(A) 県営農地環境整備事業	28,910	作手下山地区、高里第1地区の整備工事	28,910	農業課
		ほ場整備事業への負担金	39,059	農業課
		豊川用水改修事業	15,110	農業課
		豊川用水工事に係る負担金	15,110	農業課
(新) 市単独土地改良事業	1,370	農業用施設の修繕費用等	1,370	農業課
(新) 単独土地改良事業	1,600	滝ノ入池転落防止フェンス改修工事	1,600	農業課

2-2-3 まちの賑わいと働く場が確保されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
商工業等活性化対策事業	15,388	新城市商工会への補助金	15,140	商工課
		商店街活性化につながる事業を支援	248	商工課
(A) 勤労者融資対策事業	65,000	勤労者への住宅・生活資金融資の原資を預託	65,000	商工課
(A) 雇用対策事業	330	高校生を対象とした企業説明会の開催	200	商工課
		勤労者生活相談を実施	130	商工課
(A) 企業立地推進事業	3,506	企業誘致説明会開催経費	3,506	立地課
(A) 企業用地等開発推進事業	284	企業誘致のための用地開発の推進	284	立地課
(A) 企業立地奨励事業	2,288	立地企業への奨励金交付	2,288	立地課
(マ) (新) 地域産業総合振興条例策定事業	871	地域産業振興に関する条例策定	871	商工課
		商工業者融資対策事業	292,300	商工課
		中小企業の運転資金等に対する資金融資の原資を預託	171,800	商工課
		中小企業に対する短期的な資金融資の原資を預託	70,500	商工課
		中小企業組織金融の円滑化を促進するための預託	30,000	商工課
		市内新規起業家に対する資金融資の原資を預託	20,000	商工課

2-3 人が集い暮らす「山の湊」を創る

2-3-1 快適に移動できる交通体系が整備されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
(A) 安全安心事業	5,343	JR東新町駅、本長篠駅での乗券券類の販売	5,343	行政課
(A) バス運行事業	139,891	住民の交通手段確保のためのバス運行経費	139,891	行政課
(A) 高規格道路建設促進事業	25,707	新東名・三遠南信自動車道建設促進事業	814	土木課
		新東名関連対策事業	24,781	土木課
		三河・東美濃地域間高規格幹線道路建設促進事業	89	土木課
(A) (マ) (新) 高規格道路開通記念事業開催事業	5,532	浜松三ヶ日・豊橋道路建設促進事業	23	土木課
(A) (マ) (新) 道路等未登記物件調査事業	6,853	開通前イベントの開催経費	5,532	土木課
(A) (マ) (新) 道路維持事業	60,079	市道等の未登記物件についての調査	6,853	土木課
(A) (マ) (新) 道整備交付金事業	238,901	市道の維持管理に関する経費	60,079	土木課
(A) (マ) (新) 道整備交付金事業	238,901	道路改良工事、用地購入費等	183,163	土木課
		調査測量設計、用地購入費等	35,720	土木課
		道路改良工事	20,018	土木課
(A) (マ) (新) 道路新設改良事業	51,362	市道細ツブラ花ガウ線改良工事	27,842	土木課
		市道夜燈2号線改良工事	23,520	土木課
(A) (マ) (新) 道路舗装事業	54,848	道路舗装事業	54,848	土木課
(A) (マ) (新) 道路側溝改良事業	19,950	市道の側溝新設	19,950	土木課
(A) (マ) (新) 交通安全施設整備事業	16,500	交通安全施設整備事業	16,500	土木課
(A) (マ) (新) 公共補償事業	17,517	国県道事業に伴う市道の整備	17,517	土木課
(A) (マ) (新) 社会資本整備総合交付金事業	243,247	道路改良工事	52,797	土木課
		長篠橋(長篠)、大橋(川合)の橋梁修繕	116,000	土木課
		芳ヶ入トンネル改良工事	74,450	土木課

2-3-2 快適に暮らせるまちになっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
(A) (マ) (新) 中心市街地活性化対策事業	33,627	新城駅前まちづくり事業調査の実施	33,627	都市計画課
(A) (マ) (新) 市街地整備事業	32,300	狭あい道路の整備	26,000	都市計画課
		狭あい道路の整備	6,300	都市計画課
(A) (マ) (新) 都市緑化推進事業	4,000	緑の街並み推進事業、市民参加緑づくり事業補助金	4,000	都市計画課
(A) (マ) (新) 水道施設等維持管理指導事業	8	専用水道、簡易専用水道等の維持管理指導費等	8	水道課

マ マ マ マ	【簡易水道事業特別会計】	1,538,100			
	施設管理費	249,642	鳳来簡易水道施設管理事業	197,595	水道課
			作手簡易水道施設管理事業	34,145	水道課
			簡易水道統合管理事業	17,902	水道課
	拡張整備事業	838,003	北部簡易水道統合事業	267,078	水道課
			作手簡易水道統合事業	180,597	水道課
			鳳来峡簡易水道統合事業	390,328	水道課
	【農業集落排水事業特別会計】	509,400			
	管理費	122,145	新城地区	33,680	下水道課
			鳳来地区	8,170	下水道課
			作手地区	50,199	下水道課
	事業費	294,461	農業集落排水管理事業	30,096	下水道課
		管路工事、処理場外構工事等	201,800	下水道課	
		管路工事	82,311	下水道課	
		処理場の天日乾燥施設の建設	10,350	下水道課	
【公共下水道事業特別会計】	810,300				
管理費	113,290	公共下水道管理事業	16,845	下水道課	
		使用料徴収事業	14,370	下水道課	
		豊川流域下水道管理事業	82,010	下水道課	
事業費	224,552	排水設備普及促進事業	65	下水道課	
		公共下水道整備事業	208,347	下水道課	
		受益者負担金徴収事業	39	下水道課	
		豊川流域下水道建設事業	16,166	下水道課	
【地域下水道事業特別会計】	11,200				
水を汚さない・ムダにしない事業	23,673	浄化槽設置補助事業	23,673	下水道課	
墓園整備事業	650	鴨ヶ谷墓園の整備	650	環境課	
住宅耐震化促進事業	31,700	耐震診断、耐震改修等に対する補助金	31,700	都市計画課	
市営住宅管理事業	38,345	市営住宅の維持管理経費	38,345	都市計画課	
市営住宅建設事業	468,027	市営芳ヶ入住宅の建替工事	468,027	都市計画課	
環境衛生対策事業	424	衛生害虫等の発生源対策や害虫駆除に使用する機器の維持管理	424	環境課	
一般公害対策事業	5,233	騒音、悪臭、水質などの測定調査を実施	2,233	環境課	
		新東名開通前の騒音や水質などの調査を実施	3,000	環境課	

2-4 地域の文化と人を育む「山の湊」を創る

2-4-1 歴史文化財が継承・活用されている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
文化財保護事業	9,351	文化財指定地等環境整備・文化財保存事業補助	9,351	文化課
設楽原歴史資料館運営事業	2,051	企画展・ミュージアムコンサートの開催	2,051	文化課
長篠城址史跡保存館運営事業	2,450	歴史講座の開催・特別展の開催	1,269	文化課
		特別企画展の開催	1,181	文化課
作手歴史民俗資料館管理運営事業	3,888	施設の管理経費等	3,888	文化課

2-4-2 子どもが健やかに育っている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
高等教育機関運営支援事業	959	地域と学校の連携を図る	959	総合政策部
教育委員会運営事業	3,557	教育委員会運営事業	3,557	教育総務課
学校基本調査事業	14	学校基本調査事業	14	教育総務課
教育指導事業	45,245	副読本購入事業	7,628	教育総務課
		教科書等購入事業	30,000	教育総務課
		英語講師派遣事業	7,602	学校教育課
		教科書の採択について検証する	15	教育総務課
教育振興事業	32,277	児童生徒野外学習推進事業	3,638	学校教育課
		学校生活適応指導教室推進事業	7,421	学校教育課
		「新城ハートフルスタッフ」活用事業	13,948	学校教育課
		県教育委員会から委嘱された事業を実施	830	学校教育課
		へき地教育振興事業	992	学校教育課
		小中学校体育連盟への運営委託等	2,148	学校教育課
		いじめ対策事業	286	学校教育課
		教育振興基本計画策定事業	30	学校教育課
		不登校対策事業	2,384	学校教育課
		学校教育支援事業	600	学校教育課
国際交流事業	2,758	韓国への生徒派遣	2,410	学校教育課
		語学教育事業	142	学校教育課
		韓国中学生交流事業	206	学校教育課
学校図書整備事業	4,730	学校図書購入事業	4,730	学校教育課
研究研修事業	4,701	教職員研修事業等	4,701	学校教育課
私立高等学校等授業料補助事業	3,348	私立高等学校等授業料補助事業	3,348	教育総務課
通学路安全対策事業	365	通学路安全対策事業	365	教育総務課
スクールバス等運営事業	28,498	スクールバス等運営事業	28,498	教育総務課
学校情報システム管理事業	27,207	学校ファイルサーバーの更新	27,207	教育総務課
小学校管理事業	221,735	小学校16校の管理経費	215,039	教育総務課
		木の香る学校づくり推進事業	6,696	教育総務課
通学費援助事業	14,446	小学生の通学費補助	14,446	教育総務課
教材整備事業	4,321	小学校の理科教育備品等の整備	4,321	教育総務課
就学援助事業	10,072	小学校の要・準要保護児童生徒就学援助	10,072	教育総務課
就学奨励事業	970	小学校の特別支援教育就学奨励	970	教育総務課
児童派遣事業	1,690	小学生の体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	1,690	学校教育課
情報教育推進事業	35,785	小中学校教育用パソコンリース	35,785	教育総務課

Ⓐ	学校施設設備整備事業	29,100	学校トイレ洋式化事業	29,100	教育総務課
Ⓐ	作手小学校建設事業	208,294	作手小学校建設事業	208,294	教育総務課
Ⓐ	中学校管理事業	109,368	中学校6校の管理経費	109,368	教育総務課
	通学費援助事業	11,618	中学生の通学費の補助	11,618	教育総務課
	教材整備事業	3,078	教材整備事業	3,078	教育総務課
	就学援助事業	11,804	中学校の要・準要保護児童生徒就学援助	11,804	教育総務課
	就学奨励事業	964	中学校の特別支援教育就学奨励	964	教育総務課
	生徒派遣事業	3,662	中学生の体育大会・芸術鑑賞教室への派遣費助成	3,662	学校教育課
	情報教育推進事業	21,574	小中学校教育用パソコンリース	21,574	教育総務課
	衛生管理事業	9,076	学校のプール等の衛生検査	8,786	教育総務課
			学校保健会への委託	290	学校教育課
	健康診断事業	8,634	児童・生徒・教職員の健康診断経費	8,634	教育総務課
Ⓐ	学校給食安全対策事業	514	放射能検査実施	514	教育総務課
	社会教育事業	2,261	子ども体験講座・成人式の開催等	2,261	生涯学習課

2-4-3 いつでも学べる場が用意され、文化・スポーツ活動が盛んに行われている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課	
Ⓐ	地域文化広場管理事業	94,868	施設の管理経費	91,768	文化課
			時計塔改修工事	3,100	文化課
	市文化事業	12,739	伝統芸能等の開催	12,739	文化課
	市民文化講座開設事業	2,645	市民文化講座開設事業	2,645	文化課
	文化団体支援事業	2,335	文化協会への支援	2,335	文化課
	市民スポーツ振興事業	6,481	スポーツ大会、教室の開催	6,481	スポーツ課
	スポーツ団体支援事業	3,850	体育協会・スポーツ少年団への支援	3,850	スポーツ課
	新城マラソン大会開催事業	2,138	新城マラソン大会開催事業	2,138	スポーツ課
Ⓐ	総合体育館調査研究事業	10	総合体育館調査研究事業	10	スポーツ課
	社会教育事業	4,411	子ども会、PTA連絡協議会への支援	4,084	生涯学習課
			各種生涯学習教室の開催	327	生涯学習課
	生涯学習事業	9,964	生涯学習推進実施計画の進行管理	867	生涯学習課
			公民館活動への支援	9,097	生涯学習課
	図書館(ふるさと情報館)事業	31,002	図書館(ふるさと情報館)事業	31,002	生涯学習課

3 安全・安心の暮らし創造

3-1 健康に暮らせる「山の湊」を創る

3-1-1 地域の医療体制が整っている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課	
Ⓐ	救急医療対策事業	33,933	診療時間外における救急医療運営の補助	2,152	地域医療支援センター
			救急医療システム運営費負担金等	736	地域医療支援センター
Ⓐ			新城市民病院及び東栄病院に対して運営費補助	31,045	地域医療支援センター
	へき地医療支援事業	3,227	地域医療の充実を図る経費	3,227	地域医療支援センター
	看護師修学資金貸付事業	6,000	修学資金の貸与	6,000	総合政策部
Ⓐ	休日診療所運営事業	21,434	休日診療所の運営に要する経費	21,434	地域医療支援センター
Ⓐ	夜間診療所運営事業	49,386	夜間診療所の運営に要する経費	49,386	地域医療支援センター
Ⓐ	訪問看護事業	9,932	訪問看護サービス提供に要する経費	9,932	地域医療支援センター
Ⓐ	助産所運営事業	4,648	助産所運営に要する経費	4,648	地域医療支援センター
	新城市民病院事業会計負担金	907,859	新城市民病院の運営に要する経費で総務省の繰出基準に基づくもの	907,859	財政課
	新城市民病院事業会計出資金	87,141	新城市民病院の経営基盤強化のための出資金	87,141	財政課
Ⓐ	【国民健康保険診療所特別会計】 施設整備事業	181,000	作手診療所の運営 往診車の更新	1,724	作手診療所

3-1-2 みんなが健康づくりに努めている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課	
Ⓐ	保健事業	42,495	各種がん検診、歯科健診等	42,355	健康課
			家庭訪問の実施	140	健康課
	予防接種事業	132,125	定期予防接種等	132,125	健康課
	保健事業	2,160	健康手帳の交付	78	健康課
			各種健康教室等の開催	1,225	健康課
			健康相談の実施	341	健康課
			各種専門研修への参加	132	健康課
			自殺予防の講習会、こころの相談等の開催	384	健康課
	保健対策推進事業	246	健康づくり推進協議会等の開催	246	健康課
	【国民健康保険事業特別会計】 保険給付費	4,958,500			
		療養諸費	2,909,383	市民保険課	
		高額療養費	335,532	市民保険課	
		出産育児諸費	25,200	市民保険課	
		葬祭諸費	4,500	市民保険課	
	後期高齢者支援金等	676,684		市民保険課	
	前期高齢者納付金等	2,083		市民保険課	
	介護納付金	311,612		市民保険課	
	共同事業拠出金	505,969	高額医療費共同事業医療費拠出金	110,957	市民保険課
			保険財政共同安定化事業医療費拠出金	395,012	市民保険課
	保健事業費	67,633	特定健康診査・特定保健指導等の実施	62,085	健康課
			健康づくり事業の実施	5,548	市民保険課、健康課

3-2 みんなで支え合う「山の湊」を創る

3-2-1 地域で子育てを応援する意識が広がっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
すこやか子育て事業	749	育児相談・離乳食教室等の開催	749	健康課
乳幼児等健康診査事業	45,947	4か月、1歳6か月、3歳児健康診査等の実施	4,995	健康課
(A)		妊婦健康診査、乳児健康診査、一般不妊治療費助成	40,952	健康課
障害児支援事業	20,630	児童が通所等の障害福祉サービスを利用する経費	20,630	福祉課
家庭児童相談事業	1,770	児童に関する相談受付、助言、指導	1,770	こども未来課
(A) (マ)		児童遊園管理事業	355	こども未来課
子ども・子育て支援事業	2,668	子ども・子育て会議の運営、子ども・子育て支援事業計画の策定	2,668	こども未来課
児童虐待等防止対策事業	2,766	要保護児童対策地域協議会の運営等	2,766	こども未来課
市遺児手当支給事業	16,042	市単独の遺児手当支給	16,042	こども未来課
児童扶養手当支給事業	126,091	母子・父子家庭等に対する手当支給	126,091	こども未来課
母子生活支援事業	1,744	DV被害母子の生活支援	1,744	こども未来課
児童手当支給事業	724,128	中学校修了前の児童・生徒の養育者に対する手当支給	724,128	こども未来課
母子自立支援事業	1,800	母子の自立に関する助言、指導等	1,800	こども未来課
(A)		子ども医療費助成事業	175,144	就学前までの通院と中学卒業までの入院の保険診療に係る自己負担分の無料化を実施する
			83,827	市民保険課
		小学校1年生から中学校3年生までの通院の保険診療に係る自己負担分の無料化を実施する	91,317	市民保険課
母子家庭等医療費助成事業	24,592	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	24,592	市民保険課
児童館運営事業	9,503	「鳥原児童館」と「児童館たんぼぼ」の管理運営経費	9,503	こども未来課
地域子育て支援センター事業	3,002	子育て支援センター3箇所の運営経費	3,002	こども未来課
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	62,891	子育て世帯に対する臨時的な給付金支給(国庫補助事業)	62,891	こども未来課
子育て支援減税手当給付事業	70,992	子育て世帯に対する臨時的な手当支給(県補助事業)	70,992	こども未来課
未熟児対策事業	2,635	出生未熟児の医療費助成	2,635	市民保険課
社会教育事業	502	親子ふれあいひろばの運営補助	240	こども未来課
(A)		4ヶ月健診を利用し絵本の読み聞かせを実施	262	こども未来課
放課後児童対策事業	37,015	児童クラブの運営経費	37,015	こども未来課
ファミリーサポート事業	120	会員相互の育児活動支援	120	こども未来課
(A)		新城版こども園推進事業	3,083	市独自の総合的な子育て支援策の展開
			311	こども未来課
		すくすく広場の運営、育児相談、家庭訪問等	311	こども未来課
(A)		子育て短期支援事業	89	短期入所生活援助事業、夜間看護事業
保育所管理事業	381,618	こども園17園(保育所)の施設管理と保育運営経費	378,727	こども未来課
(A)		こども園17園(保育所)の給食の衛生管理経費	2,891	こども未来課
(A)		保育所整備事業	68,350	東郷西こども園の駐車場整備
			68,350	こども未来課
		へき地保育所管理事業	7,158	吉川こども園(へき地保育所)の施設管理と保育運営経費
			7,056	こども未来課
		吉川こども園(へき地保育所)の給食の衛生管理経費	102	こども未来課
(A)		おおぞら園管理運営事業	4,424	児童発達支援施設(おおぞら園)の管理運営経費
児童福祉施設整備事業	351,242	中央こども園と城北こども園を統合し新設園とする	351,242	こども未来課
幼稚園管理事業	15,462	新城こども園(幼稚園)の施設管理と保育運営経費	15,284	こども未来課
(A)		新城こども園(幼稚園)の給食の衛生管理経費	178	こども未来課
幼稚園整備事業	3,000	新城こども園の空調設備設置	3,000	こども未来課
【後期高齢者医療特別会計】	1,213,700			
後期高齢者医療広域連合納付金	1,131,569			市民保険課
保健事業費	44,639	健康診査の実施		健康課

3-2-2 だれもが生きがいを持って社会に参加している

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
民生委員児童委員活動援助事業	4,190	民生委員・児童委員への活動補助経費	4,190	福祉課
戦没者遺族援護事業	1,708	新城市戦没者追悼式及び地区忠魂碑の整備等委託経費	1,708	福祉課
行旅病人及び行旅死亡人取扱事業	268	行旅病人の入院治療及び行旅死亡人の火葬費等経費	268	福祉課
(A) (新)		社会福祉援助事業	46,677	社会福祉協議会への運営費補助
地域福祉計画推進事業	4,057	地域福祉計画の策定に係る経費	4,057	福祉課
(新)		障害者福祉事業	3,814	障害者福祉事務の運営に係る経費
臨時福祉給付金給付事業	110,363	低所得者への臨時的な給付措置	110,363	福祉課
生活保護安定運営対策事業	1,543	生活保護法の適正運用等に係る経費	1,543	福祉課
扶助事業	195,039	生活保護費	194,597	福祉課
		就労能力と意欲がある難職者のうち、住居を喪失又はそのおそれがある者に家賃を支給	442	福祉課
福祉給付金支給事業	4,695	独り暮らしの高齢者等に対する医療費助成	4,695	市民保険課
後期高齢者福祉医療費給付事業	90,697	寝たきり高齢者等に対する医療費助成	90,697	市民保険課
高齢者福祉事業	68,703	要援護老人の簡易な日常生活援助	15,429	長寿課
		通所サービスの提供	1,311	長寿課
		社会福祉法人介護サービス利用者負担減額措置助成事業	195	長寿課
		高齢者福祉タクシー料金助成等外出支援サービス事業	7,200	長寿課
		虹の郷居住提供事業	8,585	長寿課
(A) (マ)		高齢者能力活用推進事業	32,983	長寿課
		高齢者と同居する住宅の耐震工事に併せて行うバリアフリー化工事への助成	3,000	長寿課
敬老事業	7,270	敬老金支給事業	4,310	長寿課
		地区敬老会援助事業	2,960	長寿課
(A) (マ) (新)		高齢者保護措置事業	53,379	老人ホーム入所措置事業
高齢者保健福祉計画改定事業	4,346	高齢者保健福祉計画の策定	4,346	長寿課
(新)		地域包括ケア推進モデル事業	8,964	医療・介護などを担う関係職種が連携するシステムを構築する費用
地域ふれあい相談(介護支援)センター運営事業	5,550	介護支援センター運営経費	5,550	長寿課
【介護保険事業特別会計】	4,441,600			
保険給付費	4,240,785	介護サービス等諸費	3,824,693	長寿課
		介護予防サービス等諸費	234,246	長寿課
		審査支払手数料	3,894	長寿課
		高額介護サービス等費	63,981	長寿課
		特定入所者介護サービス等費	113,971	長寿課

	地域支援事業費	72,392	介護予防事業費	12,429	長寿課
			包括的支援事業費・任意事業費	59,963	長寿課
	福祉手当等給付事業	76,107	重度の障害のある方への手当支給	15,333	福祉課
			障害者手帳所持者に対する手当支給（市単独事業）	60,774	福祉課
(新)	障害者助成事業	1,467	障害者が通院等のためタクシーを利用する場合に料金の一部を助成	1,467	福祉課
	障害者自立支援事業	653,787	障害者福祉サービスの申請から支給決定に関する経費	3,819	福祉課
			障害者介護給付、サービス利用計画作成費等	623,813	福祉課
			身体障害者への補装具費用の補助	7,931	福祉課
			更生医療、育成医療費の助成	13,437	福祉課
			療養介護のうち医療にかかる経費	4,787	福祉課
(A)	地域生活支援事業	78,938	障害者福祉に関する相談支援に係る経費	14,400	福祉課
			在宅の障害者への日常生活用具費用の補助	15,142	福祉課
			余暇活動等、社会参加のためのヘルパー派遣経費	13,972	福祉課
			障害者に生産活動等の日中活動の場を提供する経費	12,445	福祉課
			重度身体障害者宅に委託業者を派遣し、入浴サービスを行う経費	6,028	福祉課
			資金力のない身体障害者が更生訓練を行う際に支払う経費	38	福祉課
			障害者、児の介護者が仕事等で介護ができない際に日中活動の場を提供する経費	5,904	福祉課
			身体に機能障害のある者の自動車改造に要する経費の補助	400	福祉課
			身体に機能障害のある者の免許取得に要する経費の補助	100	福祉課
			他市に設置された福祉ホームを利用する経費	61	福祉課
			成年後見制度を利用する際に必要な経費	8,014	福祉課
(新)			聴覚、音声機能障害者への意思疎通支援員の派遣	60	福祉課
(新)			障害程度区分認定審査会に関する経費	2,274	福祉課
(新)			障害者等への理解を深めるイベント等開催	100	福祉課
	共同生活介護・共同生活援助補助事業	9,984	ケアホーム、グループホーム実施事業所への補助	9,984	福祉課
	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業	336	重症心身障害児・者の受け入れ事業所に対する補助	336	福祉課
	障害程度区分認定等事業	569	障害者の虐待防止のため、相談支援事業所への委託や研修を行うための経費	569	福祉課
(A)	(新) 障害福祉計画推進事業	2,864	障害福祉計画の策定に係る経費	2,864	福祉課
(A)	障害者医療費助成事業	96,004	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	96,004	市民保険課
(A)	精神障害者医療費助成事業	38,266	保険診療に係る医療費の自己負担分の助成	38,266	市民保険課

3-3 安全に暮らせる「山の湊」を創る

3-3-1 災害に強いまちづくりができています

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
(A)	(マ) (継) 庁内管理事業	205,710	作手総合支所の建替え	205,710	行政課
	(マ) (継) 庁舎建設事業	617,701	用地購入費、補償費	425,516	総合政策部
(A)	(マ) (継)		庁舎建設実施設計の作成等	188,737	契約検査課
	(マ) (継)		新庁舎の庁内LAN配線設計	3,448	情報システム課
(A)	防災対策整備事業	11,513	災害発生時に必要な備蓄用食料、資機材等の購入	2,013	防災安全課
(A)			ヘリポートの整備、孤立可能性集落資機材整備費補助	9,500	防災安全課
	防災施設・設備管理事業	29,307	防災行政無線（同報系・移動系）の維持管理・運用経費	25,844	防災安全課
			県機関、県下自治体間情報通信設備の維持管理経費	2,763	防災安全課
(A)			指定避難場所表示看板の整備	700	防災安全課
	家具転倒防止用具普及事業	246	家具転倒防止用具の普及	246	防災安全課
(A)	災害時要援護者支援事業	808	災害時要援護者登録台帳の整備	808	防災安全課
(A)	(マ) 山村交流施設整備事業	62,032	作手山村交流施設の建設	62,032	文化課
	災害救助事業	751	災害にあった世帯への見舞金等支給	751	福祉課、防災安全課
	河川改修事業	37,500	緊急性のある護岸等の改修工事	37,500	土木課
	河川維持事業	3,699	河川の維持管理経費	3,699	土木課
	防災施設・設備管理事業	1,796	防災学習ホールの維持管理・運営費	1,796	防災安全課
	自主防災組織活動推進事業	10,131	消火栓器具庫等設置補助	1,640	防災安全課
			自主防災組織防災活動補助、自主防災組織資機材等の整備、防災訓練経費補助、	8,491	防災安全課
(マ)	(マ) 防災ボランティア活動事業	64	防災ボランティアコーディネーター研修の開催	64	防災安全課
	東三河防災体制共同推進事業	293	東三河地域防災協議会負担金	293	防災安全課
	消防活動事業	9,684	火災・救急・救助活動等の資材の購入、点検	9,684	消防総務課
	予防活動事業	138	防火ポスターの印刷等	88	予防課
			少年女性防火委員会への補助	50	予防課
	消防施設・設備管理事業	33,678	管内8署所の維持管理	15,557	消防総務課
			消防車両の維持管理	12,888	消防総務課
			防火水槽等の維持管理	5,233	消防総務課
(A)	消防施設・設備整備事業	172,072	耐震性貯水槽、消火栓の設置	35,742	消防総務課
(A)			水槽付消防ポンプ自動車2台、高規格救急車1台購入	136,330	消防総務課
	福利厚生・研修事業	13,715	救急救命士の養成、各種資格の取得	13,715	消防総務課
	消防通信指令運用事業	71,149	東三河共同通信指令システムの運用	71,149	消防総務課
	県防災ヘリコプター運営事業	1,630	県防災ヘリコプター運営協議会市町村負担金	1,630	消防総務課
	消防団活動事業	11,017	消防団活動の助成	9,983	消防総務課
			操法大会、観閲式の開催	1,034	消防総務課
	消防団施設・設備管理事業	85,436	消防詰所の維持管理	545	消防総務課
			消防団車両の維持管理	8,215	消防総務課
(A)			消防詰所の建替え、老朽化した火の見櫓の撤去	20,850	消防総務課
(A)			消防団車両5台の更新	55,826	消防総務課
(A)	消防団備品等整備事業	2,303	防火外套、消防ホース等の購入	2,303	消防総務課
	消防団員福利厚生・研修事業	51,933	消防団退職報奨金の支払い等	51,933	消防総務課

3-3-2 地域ぐるみの安全対策が進んでいる

	事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
(A)	安全安心事業	11,219	地域防犯体制の強化	1,458	防災安全課
			行政区の整備する地域安全灯設置費の補助	9,761	防災安全課

12 行政改革ビジョン

12-1 市民参加と協働の推進

12-1-1 市民とともに歩む経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
① 総合計画推進事業	6,663	市民満足度調査の実施、総合計画後期計画の策定	6,663	企画課
① 庁内管理事業	903	財産区調査研究事業	903	市民自治推進課

12-2 事務事業の見直しと行政評価制度の導入

12-2-1 市民にわかりやすい経営がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
文書管理事業	23,184	文書等の発送	15,795	行政課
		例規システムのデータ更新等	7,389	行政課
印刷事業	15,090	印刷用紙等の購入	5,429	行政課
		コピー機、印刷機等の維持管理	9,661	行政課

12-3 組織機構の見直しと定員管理の適正化

12-3-1 責任が明確で効率のよい組織となっている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
① 行政改革推進事業	230	行政改革推進計画の策定	230	総合政策部

12-4 民間委託の推進と第三セクター、地方公営企業の健全経営

12-4-1 質の高い事務と施設管理がされている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
庁内管理事業	245	指定管理者選定審議会の開催	245	行政課

13 人材育成ビジョン

13-1 人材の確保と育成

13-1-1 高い成果を生み出す職員を増やす

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
① 職員採用事業	381	優秀な人材確保のための職員採用試験に係る経費	381	人事課
東日本大震災被災地支援事業	470	東日本大震災の被災地を支援するための職員派遣経費	470	人事課
① 職員研修事業	3,000	職員の能力向上のための研修開催経費	3,000	人事課

14 情報ビジョン

14-1 市民との情報共有・情報交換の推進

14-1-1 市民との情報共有・情報交換が盛んに進められている

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
情報公開制度推進事業	137	情報公開審査会の開催	137	行政課
個人情報保護制度推進事業	82	個人情報保護審査会の開催	82	行政課

その他

事業名	金額(千円)	主な事業内容	金額(千円)	予算所管課
市・市長交際費	1,000	市及び市長の対外活動のための経費	1,000	秘書広報課
庁内管理事業	2,412	行政訴訟が生じた場合の対応	2,412	行政課
① 愛知県議会議員一般選挙執行事業	12,211	選挙執行に要する経費	12,211	行政課
① 愛知県知事選挙執行事業	30,149	選挙執行に要する経費	30,149	行政課
① 新 新城市農業委員会委員一般選挙執行事業	9,967	選挙執行に要する経費	9,967	行政課
① 新 豊川総合用水土地改良区総代会総代選挙執行事業	364	選挙執行に要する経費	364	行政課
基幹統計調査事業	4,196	統計調査に要する経費	432	商工課
		統計調査に要する経費	959	商工課
		調査区設定に要する経費	358	商工課
		統計調査に要する経費	2,447	商工課